

平成26年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ： -イ】

1 事業名	
ちいき さいへん ちいきしげん さいてきか たかねざわまちていじゅうじんこうぞうか 地域コミュニティの再編と地域資源の最適化による「高根沢町定住人口増加プロジェクト」	
2 事業主体の名称	
とちぎけんしおやくんたかねざわまち 栃木県塩谷郡高根沢町	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成26年7月 ~ 平成27年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
7,582,000円	
7 事業の概要	
<p>本町は、県都宇都宮市のベッドタウンとして順調に発展してきたが、平成19年の31,058人をピークに人口が減少に転じており、特に、「市街化調整区域地域コミュニティ（字・大字単位）の活力低下」及び「30代前半から40代前半人口の他市町への流出」は、喫緊の課題となっている。</p> <p>この課題を踏まえ、本事業は、特に市街化調整区域地域コミュニティを再生し、ひいては定住人口増加を実現するために、将来的な地域コミュニティの再編（「字・大字単位」「小学校区単位」）を前提としつつ、それに向かうための 魅力づくり（意識醸成等）、地力づくり（土地利用等）及び 地域資源最適配分（既存施策の見直し）という3テーマを設定し、施策展開の方向性と具体的な取組みを、「高根沢町定住人口増加プロジェクト」（本町の地域再生計画）として策定するものである。</p> <p>構想策定にあつては、産官金学・民の新たな協力体制構築のもと、これまで以上に情報収集及び掘り下げを行い、課題を交通整理しつつ、前記3テーマにフィードバックさせ、課題検討及び調整を行うという手法をとる。</p>	

平成25年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ： -イ】

1 事業（調査等）の名称		
ちいき さいへん ちいきしげん さいてきか たかねざわまちていじゅうじんこうぞうか 地域コミュニティの再編と地域資源の最適化による「高根沢町定住人口増加プロジェクト」		
2 事業主体の名称		
とちぎけんしおやくんたかねざわまち 栃木県塩谷郡高根沢町		
3 地域の課題等		
(1) 人口や社会経済の状況		
	本町の基礎データを、下表のとおりまとめた。	
	住基人口	30,325人 (平成25年4月1日)
	高齢化率	20.5% (平成25年4月1日)
	面積	7,090ha (市街化区域579.3ha、 市街化調整区域 6,510.7ha)
線引き	昭和45年8月に、全町を宇都宮都市計画区域として指定を受け、同年10月に、市街化区域と市街化調整区域を線引き。	
<p>高根沢町は栃木県のほぼ中央、県都宇都宮市から12kmに位置している。 交通の便が良く、JR宇都宮線<宝積寺駅>、JR烏山線<下野花岡駅>及び<仁井田駅>と、計3駅を有する。 市街化区域には、本田技研工業(株)はじめ、自動車関連企業が多く進出するとともに、工業団地として「情報の森とちぎ」を有し、(株)TKCデータセンター等、ハイテク企業も進出している。 一方、市街化調整区域は、広大な関東平野が広がり、農業(稲作)が盛んである。</p>		
(2) 地域課題		
<p>【 少子・高齢化を巡る課題～土地利用を巡る課題～地域コミュニティ衰退を巡る課題】 - a 少子化・高齢化の現状</p> <p>前記のとおり、平成19年の31,058人をピークに人口が減少に転じ、近年人口は漸減傾向にある。特に生産年齢人口の中心である30代前半から40代前半人口の他市町への流出が顕著となっていることで、少子化・高齢化が同時に進みつつある。 人口減の要因としては、前記のとおり、線引きをしている、交通の便が良い等の条件が、本町にとって強みである反面、地価の高騰、建築条件の制限等を招き、マイホームを希望する生産年齢世代にとって購入の足枷となっており、安価な宅地を求め、近隣他市町へ流出(転出)しているという状況が挙げられる。</p>		

- b 定住人口減少の現状～土地利用の現状

また、本町市街化区域の特徴として、貸家（アパート）が多いことが挙げられる。平成20年度住宅・土地統計調査によると、「貸家に住む世帯」の割合は40%であり、「貸家に1人で住む世帯」の割合は25%にものぼる。（この割合は、県内で最も高い。）この特殊な住宅事情は、本町にとって本来強み（就職等による転入増を見込める等）であるはずだが、この潜在的な借家人口を定住人口へと結び付けられていない。

他方、市街化調整区域においては、人口減少、少子・高齢化の伸張が顕著になりつつある。その要因として、市街化調整区域は、そのほぼ全域が農業振興地域に指定されており、新たな宅地の供給が不可能な状況にあるため、区域外からの人口の流入はほぼ見込めないことが挙げられる。

- c 地域コミュニティ衰退の現状

公民館活動、PTA活動、消防団活動等、本町の地域コミュニティは基本として、字・大字を単位としたものが主である。最少の単位で活動を行っているため、- a 及び - b にみられる人口減少・少子高齢化が、人的資源の枯渇（活動の停滞）に直結してしまい、この状況が続けば、地域コミュニティの維持すら困難となることが予想される。

また、地域コミュニティの衰退は、震災を契機として組織された自主防災組織の維持をはじめとする町施策（先進的な環境施策（生ごみの堆肥化等）や地域包括ケア等）の全町的な浸透（行政と地域の協力体制）にも影響を及ぼすものである。

【 経済・産業を巡る課題】

- a 経済の現状

前記した自動車関連企業において、研究施設増築等による一定の人口流入（転入）もみられるものの、他方、地場産業（例：マニー(株)）や進出企業（例：(株)長府製作所）の他市町流出も招いてしまっている現状がある。また、流入人口を定住人口に結び付けられていない点については、- b のとおりである。

- b 中心市街地の空洞化

JR宝積寺駅を核とした中心市街地では、生活消費の町外への流出や空き店舗の増加等、空洞化や活力の低下が生じており、特に小売業、サービス業の衰退が懸念されている。

そのため、平成12年には中心市街地活性化法の適用を受け、JR宝積寺駅の橋上駅舎化、駅東口の整備等のテコ入れを行い、駅のイメージアップ等一定の成果を得たものの、中心市街地全域の衰退という点では、歯止めがかからない状況にある。

- c 農業の現状

町の基幹産業である農業は、東京圏へ約100kmという恵まれた立地状況を生かして、米麦や野菜、果実等の園芸作物等を中心とする首都圏農業の食糧基地として重要な役割を担っているが、第1次産業は大幅に減少している。、に記した人口減、少子化・高齢化が、後継者・新たな担い手不足、大規模な設備投資への足枷、農地集積の停滞という負のスパイラルを引き起こしている。

- d キリンビール跡地利用の現状

平成21年10月には、本町で操業していたキリンビール栃木工場が閉鎖され、約3億円/年の税収減になるとともに、撤退後3年を経過した現在も、跡地約27haは更地のままであり、財政面のみならず、地域活性化の観点からも早急に対策を講ずる必要がある。

(3) 地域資源

本事業において活用できる地域資源について、以下に記載する。

地理的優位性

前記のとおり、本町は東京圏へ約100km(宇都宮から新幹線で東京まで約1時間)町内にJR線3駅が存在、県都宇都宮まで約12km(車で約30分)という、地理的優位性を有する。

町民性

本町は、いわゆる「市民協働」、「市民活動支援」について、「町民(各種団体)自らが積極的に繋がりを求め、顔の見える関係を築く。」という意識が高い。

例として本町では現在、行政よりも先に、志民(町民有志)が「(仮称)志民活動サポートセンター」について自ら検討を始め、「インフォーマルな部分にどんなニーズがあるか?」、「ニーズに対し、自分達がどう関わられるか?(シーズ)」を熱心に議論している。

先進的な環境保全の取組

本町では、平成12年から生ごみは燃やさずに堆肥化している。家庭用生ごみは町内にある「土づくりセンター」に搬入され、家畜糞尿や籾殻などと一緒に攪拌し、堆肥にしている。ここで作られた堆肥は、全量が高根沢の農地に撒かれ、そこから採れる農作物は学校給食に、さらには直売所を通して町民の食卓に上るといふ、循環システムになっている。

歴史的建築物の活用

JR宇都宮線の宝積寺駅東口にある「ちよつ蔵広場」は、世界的建築家隈研吾氏の設計により整備されたものであり、広場内には80年以上前に造られた大谷石の米蔵を再生した建物が3棟建っている。今では本町の優れた観光資源になっており、撮影のロケ地として利用されているほか、雑誌等の取材も多く受けている。

独自公共交通システムの整備

本町では、デマンド交通システム「たんたん号」を運行している。利用者の希望する場所に迎えに行き、1回100円で町内の希望する場所(一部町外もあり)まで送り届けることとしているため、高齢者等、交通弱者の手軽な移動手段となっている。

地方銀行との連携

本町は、民間金融機関の保有する、特に経済面でのノウハウを地域活性化に役立てることを目的に、(株)栃木銀行と包括連携協定を締結している。

(4) 地域課題解決のための方向性

(3)において、本事業において活用できる地域資源について記したが、本町は現時点において、これら地域資源を100%有効に活用し、地域コミュニティの再生、ひいては定住人口増加に繋がられていない。なぜなら、現時点における(3)は、町としての定性評価であり、統計データ、経済・産業指標等、データ分析による、客観性を持った町のポテンシャル(実像・実態・地力)を把握できていないと考えるからである。加えて、そのポテンシャルを地域コミュニティの再生、定住人口増加に結び付けるために必要となるニーズ(町民各層のトレンド把握)について、これまで総合計画策定に係る町民意識調査等を実施してきたものの、詳細な掘り下げをしてこなかったことも挙げられる。

線引き、中心市街地活性化等、これまでの成果を全否定するものでないが、事実として(2)に記した課題が表出してきた以上、これまでのゾーニングの観念を一度リセットし、本町のポテンシャルを正確に把握した上で、本町に合った新たなゾーニングを考え抜いていく必要がある。

方向性としては、「最適化」及び「個性化」がキーワードであると考えている。

本町は、前記した人口規模、面積、地理的条件及び町民性等からして、コアシティの整備(市街化区域への資源の拠点化・集約化)、一定自治単位ごとのサテライトシティ整備、コアとサテライトのネットワーク化といった、合理性を重視したゾーニング(いわゆる一般論でうたわれているコンパクトシティの考え方)はなじまないと考えている。

本町はむしろ、町全体をコンパクトタウンとして捉え、これまでの各市街化調整区域地域コミュニティの地域性を良い意味で生かしつつ、単位を再編(字・大字単位 小学校区単位)し、その特性に応じ機能の役割分担(「個性化」)をし、そこに資源を配分(「最適化」)することで、それぞれの地域の一定の地力を確保するという、本町版の新たなゾーニングを固めるもの、いわば「新たな『とかいなか』を創出」するものである。

また、方向性の具体的な検討と調整を行うテーブルは、次の3テーマに大別されると想定している。

地域コミュニティ単位の再編(字・大字単位 小学校区単位)と魅力づくり
小学校区単位地域コミュニティの地力づくり(土地利用及び定住促進)
小学校区単位地域コミュニティへの地域資源最適配分(既存施策の見直し)

検討と調整の詳細は、5、6及び7において後述するが、これら3テーマについて具体的なものを関係者間で十分に議論・調整し、合意形成し、実行に移すためのプロジェクト(計画)として固めることが、地域課題解決に繋がっていくものと考えている。

4 調査の作業フロー

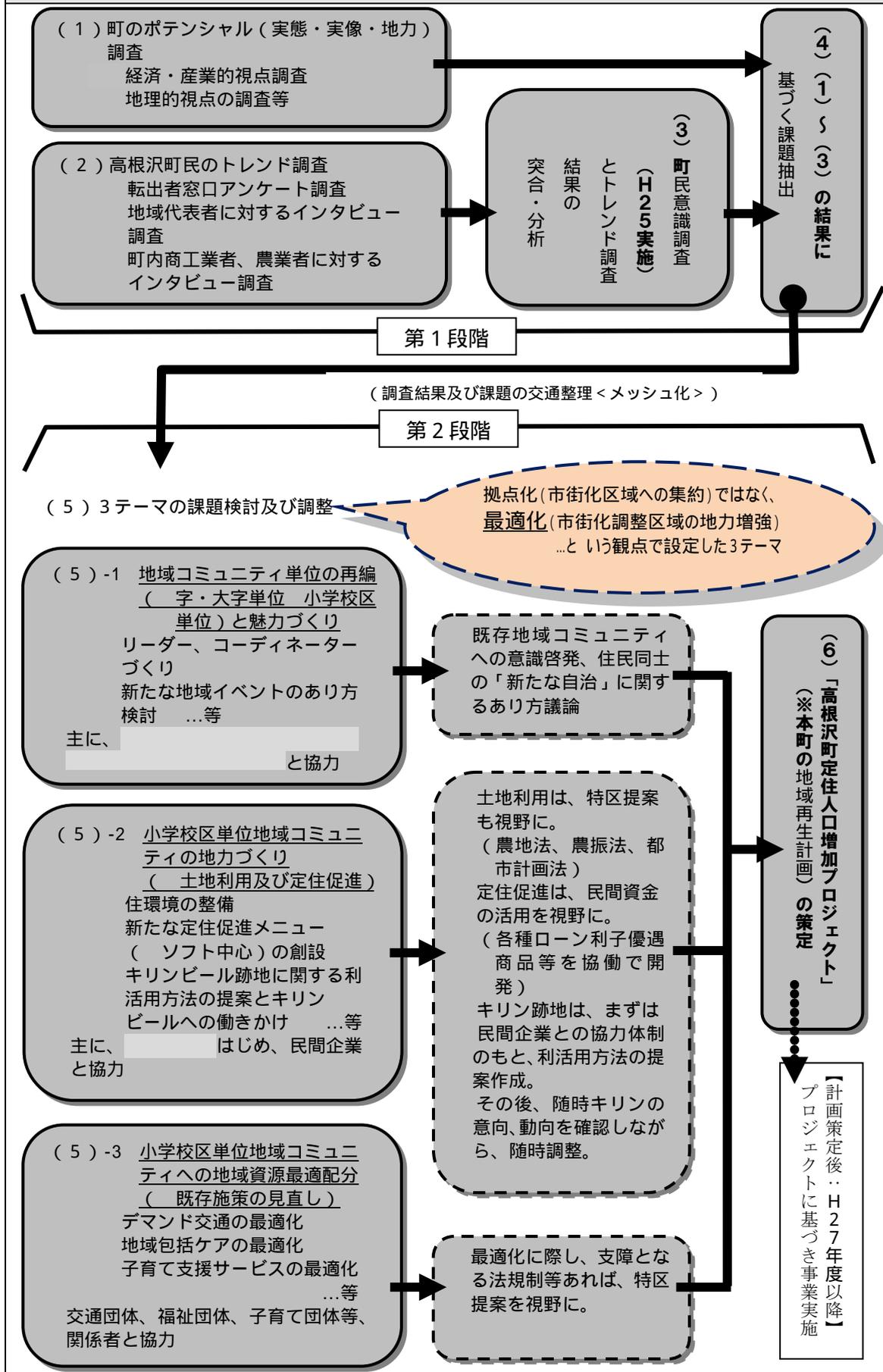
第1段階(調査)

- [7月～ 9月] 町のポテンシャル調査
町民トレンド調査
- [8月～10月] 平成25年実施町民意識調査と町民トレンド調査との突合・分析
- [10月～12月] 町民トレンド調査及びポテンシャル調査結果に基づく課題抽出
調査結果及び課題の交通整理(メッシュ化)

第2段階(検討、調整及び構想策定)

- [10月～2月中旬] 前記3テーマに分けた上での課題検討及び調整
- [2月中旬] 「高根沢町定住人口増加プロジェクト」策定

5 事業（調査等）の基本方針



6 体制	
<p>事業に係る総合的な体制 高根沢町定住人口増加対策協議会 (= 「高根沢町定住人口増加プロジェクト」策定チーム：計12名)</p> <p>産： 官： 金： 学： 民：</p>	
第1段階（調査）	
(1) 町のポテンシャル調査	・調査項目の設計等について、特に経済に着目し、との連携を密に実施。
(2) 高根沢町民のトレンド調査	・ファシリテーション役として、特にとの連携を密に実施。
(3) 町民意識調査と(2)との結果突合・分析	・チーム全体の連携により実施。
第2段階（検討、調整及びプロジェクト策定）	
(1) 地域コミュニティ単位の再編と魅力づくり	・特に「(仮称)志民サポートセンター検討委員会」との連携を密に実施。
(2) 小学校区単位地域コミュニティの地力づくり	・専門性を有する課題がメインになることから、特にとの連携を密に実施。
(3) 小学校区単位地域コミュニティへの資源配分	・チーム全体の連携により実施。 ・その他、各施策関係者とは適宜連携。

7 事業（調査等）の内容	
7-1 対象事業の内容	<p>(1) 調査の着眼点 着眼点は、「定量化」、「可視化」及び「分析」である。 経済・産業指標等、データ分析により、町のポテンシャル(実像・実態・地力)を客観的な数値で把握すること、加えて、そのポテンシャルを地域コミュニティの再生、定住人口増加に結び付けるために必要となる町民ニーズ(町民各層のトレンド)の詳細な掘り下げ及び把握を行うことに力点を置く。</p> <p>(2) 具体的な手法 第1段階（調査） <u>町のポテンシャル（実態・実像・地力）調査</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - a 経済・産業的視点調査 <ul style="list-style-type: none"> - a - イ 地域経済循環分析（ヒト、金等の流れの定量調査） - a - ロ 地域経済ストック分析（社会資本等の賦存量調査） - a - ハ 地域経済ポートフォリオ分析（資産の構成状況分析） - b 地理的視点等調査 <ul style="list-style-type: none"> - b - イ 地理的優位性分析（定量化と詳細分析） - b - ロ 人口動態等詳細分析（詳細なクロス分析）

高根沢町民のトレンド調査

- a 転入・転出者調査

対象者	・調査期間中に、転入・転出届を出された方
実施方法	・窓口受付時にアンケート用紙を配布、記入依頼、回収。 ・設問項目は、転入者に対しては、「転入理由」、「居住地に求める条件」、「定住の意向」等を想定。転出者に対しては、「転出理由」、「本町生活環境に対する評価」等を想定。
実施回数	・平成26年8月～10月の開庁日
件数	・約230件（過去3年の実績の平均より算出）
目標回収率	・60%（平成17年度に実施した同調査実績より設定）

- b 地域代表者調査

対象者	・
実施方法	・を6小学校区単位に分け、それぞれ3回ずつ調査を実施。「1回目：趣旨説明と意見交換」、「2回目：意見交換とアンケート配布・回収」、「3回目：アンケート結果公表と総括」。 ・設問項目は、「生活実感」、「今後の自治のあり方」等を定。
実施回数	・平成26年8月～10月 ・6小学校区単位×3回＝述べ18回
件数	・54件
目標回収率	・100%

- c 商工業者・農業者調査

対象者	・	・
実施方法	2 - bと同様 ・設問項目は、「景気動向」、「今後の展望」等を想定。	2 - bと同様 ・設問項目は、「後継者問題」、「今後の展望」等を想定。
実施回数	・平成26年8月～10月 ・3回（月例会議時）	・平成26年8月～10月 ・3回（月例会議時）
件数	・39件	・47件
目標回収率	・100%	・100%

町民意識調査（H25.10実施とトレンド調査結果の突合・分析）

～ の結果に基づく課題抽出調査

第2段階（検討、調整及びプロジェクト策定）

「高根沢町定住人口増加プロジェクト」策定

3テーマについて、具体的な方向性（目指すべき姿、取り組むべきこと）を議論し、合意形成する。

なお、本プロジェクトの中では、現時点における素描として、下表の方向性を打ち出すことを想定しているが、第1段階の調査結果により、体系及び項目の詳細をより精査し、明確にしていくものである。

（1）地域コミュニティ単位の再編（字・大字単位 小学校区単位）と魅力づくり

【例】 リーダー・コーディネーターづくり	・現在検討中である の機能について、こ
【例】	

	新たな地域イベントのあり方検討	こで制度設計。
	(2) 小学校区単位地域コミュニティの地力づくり (土地利用及び定住促進)	
	【例】 住環境の整備	・土地利用については、特区提案も視野に検討。(農地法、農振法、都計法)
	【例】 新たな定住促進メニュー (ソフト中心)の創設	・民間資金の活用を視野に制度設計。 (各種ローン利子優遇商品等を、協働で開発)
	【例】 キリンビール跡地に関する利活用方法の提案とキリンビールへの働きかけ	・民間企業との協力体制のもと、利活用方法の提案作成。 ・随時キリンビールの意向、動向を注視しながら調整。
	(3) 小学校区単位地域コミュニティへの地域資源最適配分 (既存施策の見直し)	
	【例】 デマンド交通	・現在のドア to ドアに加え、定時定路線方式の導入検討。
	【例】 地域包括ケア	・介護保険法改正を睨んだ共助、公助のケアシステムを構築検討。
	【例】 子育て支援サービス	・小学校区単位子育て支援施設整備(H27までに整備完了予定)後の、サービス内容拡充策検討。

7-2
独自性

「3 地域の課題等」「(4) 地域課題解決のための方向性」で前記したとおり、本事業が過去の認定事業と異なる点は、大きくは次の2点に集約されると考える。

一般的にうたわれる「コンパクトシティ」の概念(スプロールの抑制、拠点化・集約化)とは違い、既存の地域特性を生かした資源配分(「最適化」)及び機能分担(「個性化」)を行うものであること。

「最適化」及び「個性化」を行うために、地域コミュニティの再編(字・大字単位 小学校区単位)にまで踏み込むこと。

再編を前提として、新たな地域コミュニティが主体となり、土地利用及び定住促進に向けた具体的なプロジェクトの策定を目指すものであること。そして、当該プロジェクトにあっては、産官金学の支援体制を構築するものであること。

また、再編に向けては、既に現行総合計画の取組みにおいて熟度があること。(詳細は、「8-4 熟度」において後述。)

また、その他の特徴的な差異について、下表のとおりまとめた。

項目	過去の認定事業	本事業
多様な主体	・事業単位の連携体制を構築している。	・事業単位の連携ではなく、宇都宮大学(学)及び栃木銀行(金)とは、「相互協力協定」、「包括連携協定」を締結している。 ・行政主導、民間参画型の連携ではなく、対等な立場で、相互提案型の議論ができる。

	市民協働 市民活動支援	・「例：まちづくり協議会」等、行政主導による立ち上げが大勢である。	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ未設立だが、前記のとおり、本町の「(仮称)志民活動サポートセンター」は、前記のとおり、民主導で検討が開始されている。 ・今後、行政主導でない「(仮称)志民活動サポートセンター」が形あるものになってくれば、本事業における新たな小学校区単位地域コミュニティの機能構築(人材育成、新たな地域イベントのあり方検討等)の段階において、地に足の着いた議論がなされる等、意識醸成が自然自発的に進むことが期待できる。
--	----------------	-----------------------------------	--

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>本事業は、国が当面重点的に取り組むべき特定政策課題の具体的なテーマとして掲げている3テーマ(イ～ハ)を補完する、新たなテーマ設定の一事例として、今後の国策に寄与するものとする。</p> <p>理由は、「3 地域の課題等」「(4)地域課題解決のための方向性」に前記したとおり、本事業は、一般的にうたわれる「コンパクトシティ」の概念(拠点化・集約化)とは違い、既存の地域特性を生かした一定規模の地域コミュニティ、特に市街化調整区域に着目した「最適化」及び「個性化」を目指すものであり、これまでの課題解決のための手法と一線を画すものと考えているからである。</p> <p>全国には本町のように、人口規模、面積、地理的条件及び町民性等から、「合理性を重視した拠点化・集約化はなじまない。」「拠点化・集約化を行うまでの中山間地域や農山漁村地域までは存在しない。」「既存の地域特性を生かしながら再編しないと、そもそも各地域コミュニティの絆が崩壊してしまう。」という自己分析をしている自治体も相当数あるものと想定されるが、そのような課題を抱える自治体に対する国策の検討材料として、寄与するものとする。</p>
8-2 取組の先駆性・モデル性	<p>8-1に示した「最適化」及び「個性化」の視点による社会システムの構築は、先駆的であるとする。</p> <p>「これまで大都市のベッタウンとして順調に発展してきたが、今後は人口減少や少子高齢化に対し、まちのあり方そのものを再考していかなければ立ち行かなくなる。」「線引きをしているが、その大半は市街化調整区域であり、元来良い意味での田舎的な性格を有している。」等、本町と似た課題を抱える他の地方自治体も相当数存在すると考えられるが、そういった自治体の地域再生策、いわば、スプロールを抑制しながら、「新たな『とかいなか』を創出」するといった事業のモデルになる可能性を秘めているものとする。</p>
8-3 多様な主体	<p>本町は、7-2に前記したとおり、事業単位ではなく、包括的な相互連携として、宇都宮大学及び(株)栃木銀行とは、既に協定を締結している。</p> <p>なお本事業は、「6 体制」で前記した「高根沢町定住人口増加対策協議会」を組織するほか、適宜、商工団体、民間企業、NPO等との協力体制により、実施にあたるものとする。</p>
8-4 熟度	<p>本町はこれまでも、現行の総合計画(高根沢町地域経営計画2006)の中で、前記「デマンド交通の導入」や「小学校区単位をイメージした子育て支援施設(児童館や学童保育所等)の整備」、あるいは「防災拠点施設(小学校区単位)における自主防災組織の訓練」等、町全体の資源の最適化を将来的な視野に入れた取組みを実施してきており、新たな社会システムの構築に向けた熟度は一定程度進んでいるものとする。</p> <p>こうした素地を踏まえつつ、平成25年度から本格的に、「地域コミュニティの維持・再生」、「人口減から人口増」を掲げ、全町・全庁的な取組みを開始して</p>

	<p>いる。具体的には、平成25年8月から全町民を対象に、町内12カ所において町政懇談会を開催し、本町の現状を説明することで町民と課題の共有に努めている。また、平成26年度から新たに、人口対策及び定住促進を所管する「夢咲くまちづくり推進課」を設置し、課題解決に向けた機構整備も行ったところである。</p>												
8-5 その他	特になし。												
9 活用する規制の特例措置の内容													
現時点で該当なし。													
10 スケジュール													
	年月	平成25年度											
項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第1段階（調査）													
町のポテンシャル調査					→								
町民トレンド調査					→								
住民意識調査と町民トレンド調査との突合・分析						→							
課題抽出及び交通整理							→						
第2段階（検討、調整及びプロジェクト策定）													
3テーマの検討及び調整							→						
プロジェクト策定										→			
11 その他													
特になし。													